

平成24年度地域・職域連携推進事業関係者会議(平成25年2月5日)

中小企業に対する 地域・職域連携活動 ～秦野商工会議所の取り組み～



秦野商工会議所
業務課 小林 俊彦

本日の話題

- 1 秦野商工会議所の概要
- 2 商工会議所が実施している健康支援の事業
- 3 地域保健と連携している健康支援事業
- 4 地域保健とつながるメリットと課題



秦野商工会議所

Hadano Chamber of Commerce & Industry



- 管轄地域 秦野市
- 会員事業所数 2,492事業所（平成25年1月現在）
- 地域産業の特徴
 - 商業：大型小売店、ロードサイド店が売り場面積の80%を占めている
 - 工業：輸送機器、機械器具関連の部品製造が主要産業
- 主な事業
 - ・地域産業振興のための要望活動、意見調整、地域ブランドの育成等
 - ・中小企業者の経営支援
 - ・商店会やボランティア奉仕団体など地域団体の受託業務
- 会員の健康支援に関わる部署 庶務課、業務課

秦野商工会議所で感じていた 会員の健康課題

- 小規模事業所における家族・従業員の健康診断
- 作業環境によって求められる特殊健康診断
- 職場のメンタルヘルス

商工会議所が健康支援を実施する目的

- 会員事業所へのサービス業務
- 商工会議所会員としてのメリットの提供

商工会議所が実施している健康支援の事業

1 成人病検診

開始:昭和57年度～ 対象:会員事業所の家族・従業員

2 働く人のメンタルヘルス研修会

開始:平成18年度～

連携対象:保健福祉事務所、市、労働基準監督署

3 職業性ストレスチェック

実施:22、23年度 委託元:市

4 地域・職域連携推進事業への参画

開始:20年度～ 連携先:保健福祉事務所

働く人のメンタルヘルス研修会 1

- **動機**: 保健福祉事務所事業への協力
- **目的**: 職域への周知手段を持たない行政機関への協力
- **経過**: 平成18年度 主催: 神奈川県保健福祉センター
平成19年度 主催: 神奈川県秦野保健福祉事務所
平成20年度～ 保健福祉事務所、市、労働基準監督署等との共催・協力で実施
- **予算**: 当初は県予算で実施。20年度からは商工会議所が市の補助金を活用して実施

働く人のメンタルヘルス研修会 2

□ 実施した効果とメリット

- ・経営者、労務管理担当者へのメンタルヘルスについての情報提供
- ・保健福祉事務所、市労働基準監督署等の相談機関・窓口の効率的な周知
- ・商工会議所への相談者を各相談機関に紹介するルートの実立

□ 今後の課題

- ・研修会の受講者が減少傾向にある。
- ・中規模企業においても社内でのメンタルヘルス対応の体制が整いつつあり、今後は小規模企業・個人事業者の対応支援が必要か？

成人病検診

- 目的:健康診断を定期的に受診できない会員事業所の支援
- 経過:昭和57年度より実施
- 対象:会員事業所の家族、従業員
- 実施した効果:
 - ・毎年同時期の開催により会員事業所の定期健康診断として定着
 - ・同時実施のがん検診受診率も高い
- 今後の課題:
 - ・婦人科検診等の受診ニーズへの対応
 - ・増加傾向にある受診希望への対応

事業所における健康意識調査

- 目的: 中小規模事業所の健康課題を見出す
- 連携機関: 保健福祉事務所、市
- 協力した内容:
 - ・商工会議所が主催する成人病検診の場を提供
 - ・商工会議所が協力していることをアピール

職業性ストレスチェック 1

□ **目的:** 中小企業で働く人のストレス状況を分析し、個人の精神的健康管理に役立てていただくことを目的に実施

□ **経過:**

- 1 平成22,3年度に秦野市自殺対策事業の一部を受託。保健福祉事務所と相談し、中小企業で実施実績が少ない「職業性ストレスチェック」の実施を決定
- 2 実績がある民間企業の協力を得て調査票を作成
- 3 平成22年度: 製造業10社、289名に実施
平成23年度: 小売、サービス、建設関連の237名に実施

職業性ストレスチェック 2

- **協力機関**：保健福祉事務所、市、EAP実施企業
- **実施した効果やメリット**：
 - ・一部の企業では、体験後に全社員にストレスチェックを実施。認知、普及効果があった
 - ・23年度は成人病検診時に実施し、行政事業の周知も実施できた
 - ・多機関と連携した結果、精度の高い調査を実施できた
- **今後の課題**
 - ・安価な費用でストレスチェックできる仕組みが必要
 - ・労務管理担当者に負担をかけない個人情報取り扱い

商工会議所が地域保健と連携するメリット

- 会員事業所に対し必要な保健情報を的確に提供することが出来る
- 商工会議所には保健に関する知識やノウハウはない。そのため、調査や研修実施にあたっての地域保健との連携は双方にとって必要不可欠だと考える

商工会議所と地域保健との連携上の今後の課題

- 地域保健との連携においては、**お互いの機関の事業目的、事業効果を尊重**することが、円滑な連携環境を保つために必要